

- 1月の米個人消費支出は市場予想に反し、およそ2年ぶりに減少した。実質ベースでは2021年3月以降で最大の減少率に。個人所得は昨年1月以来の高い伸び。価格指数は伸びが減速、市場予想並み。
- 2月28日に米10年国債利回りは、およそ2ヵ月半ぶりの水準へ低下。PCE統計の内容のほか、米国のトランプ、ウクライナのゼレンスキー両大統領の会談決裂も材料。米個人消費にはややかげりも。

## 米個人消費支出は2023年3月以来の減少

2月28日に発表された1月の米個人消費支出（PCE）は前月比-0.2%と、市場予想の同+0.2%（ブルームバーグ集計。以下、同じ。）に反し、2023年3月以来、およそ2年ぶりに減少しました。

また、実質\*PCEは同-0.5%と、市場予想の同-0.1%よりも大きなマイナス幅で、2021年3月以降で最大の減少率となりました。\*物価上昇の影響を除いたベース

実質PCEの内訳をみると、「モノ（財）」は同-1.7%と、2021年7月以来、3年半ぶりの大きなマイナスとなりました。自動車がPCE全体の減少の約半分を占めました。「サービス」は同+0.1%と、昨年1月以来、1年ぶりの低い伸びとなりました。

一方、個人所得は同+0.9%と、市場予想の同+0.4%を上回り、昨年1月以来の高い伸びとなりました。

このほか、米連邦準備理事会（FRB）が物価指標として参照するPCE価格指数は前年同月比+2.5%と、4ヵ月ぶりに伸びが減速しました。このうち、振れの大きい食品とエネルギーを除いたコアPCE価格指数は同+2.6%と、前月の同+2.9%から伸びが減速しました。ともに市場予想と同水準でした。

## 米ウクライナの両大統領の文書署名は見送り

同日の米国市場では、10年国債利回りが4.20%台と、昨年12月9日以来、およそ2ヵ月半ぶりの水準へ低下して終了しました。

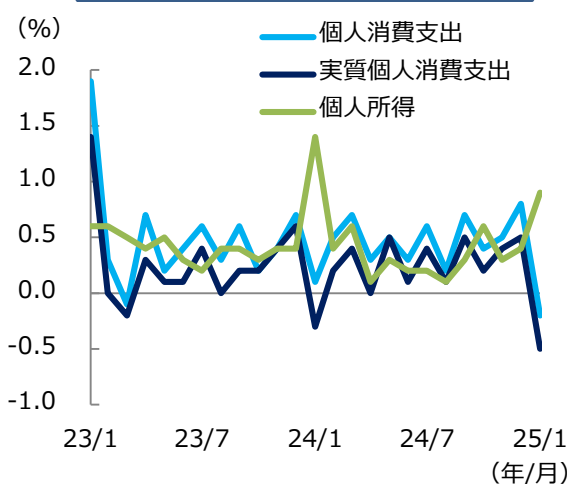
PCE統計の内容のほか、米国のトランプ、ウクライナのゼレンスキー両大統領の会談が激しい口論となり、鉱物資源の権益をめぐる合意文書への署名が見送られたことも材料視された模様です。

先に発表された2月の米消費者信頼感指数の低下や、1月の米小売売上高の5ヵ月ぶりの減少なども考え合わせると、米個人消費には足もとでややかげりがみられ、景気の先行き懸念が今後強まる可能性に注意が必要です。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

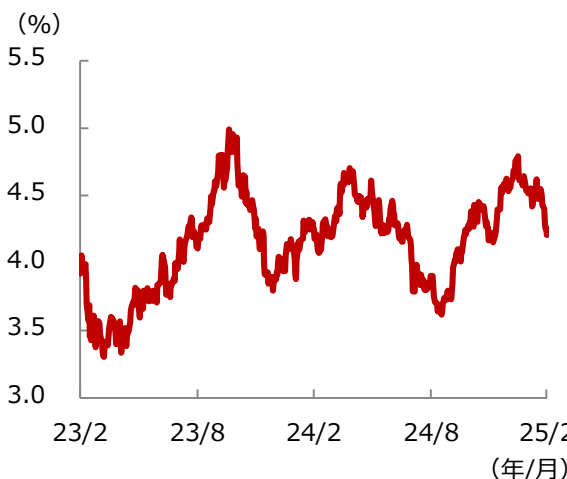
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

## 米個人消費支出と個人所得の推移



※期間：2023年1月～2025年1月（月次）  
前月比、季節調整済み

## 米10年国債利回りの推移



※期間：2023年2月28日～2025年2月28日（日次）

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

## 投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

### 【投資信託に係るリスクと費用】

#### ● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

#### ● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

##### ■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

##### ■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

### 【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。